

(単位：千円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	成果目標	総事業費	交付金 充当額
1	物価高騰対応重点支援給付金 事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 816世帯×70千円のうちR6計画分 事務費699千円（郵便料等、業務委託料） ④R5年度分の住民税非課税世帯（816世帯）のうちR6計画分	R6.2 ～ R6.4	対象世帯に対して、令和6年2月までに支給を開始する	13,075	12,818
2	物価高騰対応重点支援給付金 事業【給付金・定額減税分】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 151世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 40世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 34世帯×100世帯、子ども加算 44人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1,395人（32,100千円）のうちR6計画分 事務費 3,565千円（事務用品等、郵便料等、業務委託料、使用料及び賃借料） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（255世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1,395人）	R6.5 ～ R6.11	対象世帯に対して、令和6年5月までに支給を開始する	42,015	39,283

(単位：千円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	成果目標	総事業費	交付金 充当額
7	物価高騰対応重点支援給付金 事業【低所得世帯支援・不足額給付分】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 800世帯×30千円、子ども加算 50人×20千円のうちR6計画分 事務費 2,506千円（事務用品等、郵便料等、業務委託料、使用料及び賃借料） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（800世帯）	R7.2 ～ R7.3	対象世帯に対して、令和7年2月までに支給を開始する	27,506	27,439
11	障害者支援施設等物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、障害者支援施設等の光熱水費等及び食料料費の支援を行い事業者の負担軽減を図る。なお、本事業には秋田県が実施する補助金を活用し実施する。 ②補助金 ③入所施設（光熱水費等補助）@13千円×125人＝1,625千円【うち、県補助金812千円】、（食料料費補助）@6.6千円×125人＝825千円【うち、県補助金412千円】、通所施設（光熱水費等補助）@9千円×124人＝1,116千円【うち、県補助金558千円】（食料料費補助）@3.3千円×124人＝409.2千円【うち、県補助金205千円】、訪問系施設（光熱水費等補助）@100千円×2事業所＝200千円【うち、県補助金100千円】 ④障害者支援施設	R7.2 ～ R7.3	給付率：100%	4,176	2,089

(単位：千円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	成果目標	総事業費	交付金 充当額
12	介護保険施設等物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、介護保険施設等の光熱水費等及び食材料費の支援を行い事業者の負担軽減を図る。なお、本事業には秋田県が実施する補助金を活用し実施する。 ②補助金 ③入所系施設（光熱水費等補助）@13千円×137人=1,781千円【うち、県補助金891千円】、（食材料費補助）@10千円×137人=1,370千円【うち、県補助金685千円】、通所系施設（光熱水費等補助）@9千円×50人=450千円【うち、県補助金225千円】（食材料費補助）@3.3千円×50人=165千円【うち、県補助金82千円】、訪問系施設（光熱水費等補助）@100千円×2事業所=200千円【うち、県補助金100千円】 ④介護保険施設	R7.2 ～ R7.3	給付率：100%	3,966	1,983
13	保育所等物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、保育施設等の食材料費の支援を行い事業者の負担軽減を図る。なお、本事業には秋田県が実施する補助金を活用し実施する。 ②補助金 ③食料費補助@6.66千円×49人=327千円【うち、県補助金163千円】 ④保育施設	R7.2 ～ R7.3	事業規模を縮小する保育施設数：0件	327	164

(単位：千円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	成果目標	総事業費	交付金 充当額
14	地域応援商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、全世帯を対象とした商品券の交付を行い、負担軽減と地域経済の消費の下支えを支援する。 ②商品券交付及び事務経費 ③消耗品費50千円（用紙等）、印刷製本費613千円（商品券、封筒、ポスター、チラシ等）、通信運搬費1,153千円（郵便料）、業務委託料24,582千円（交付事務2,082千円、商品券換金@10千円×2,250世帯＝22,500千円）【一般財源5,619千円】 ④町民	R7.3 ～ R7.3	商品券使用率：97%	26,398	20,779
15	タクシー事業者エネルギー価格高騰対策事業	①エネルギー価格高騰などにより、厳しい経営状態が続くタクシー事業者に対し、運営費かかり増し分の一部を支援する。 ②補助金 ③小型車@30千円×4台、大型車@50千円×1台 ④タクシー事業者	R7.2 ～ R7.3	タクシー事業者の倒産件数：0件	170	170
16	物流関連事業者エネルギー価格高騰対策事業	①エネルギー価格高騰などにより、厳しい経営状態が続く物流関連事業者に対し、運営費かかり増し分の一部を支援する。 ②補助金 ③普通貨物車@7.5千円×70台、軽貨物車@2千円×2台 ④トラック運送事業者	R7.2 ～ R7.3	トラック運送事業者の倒産件数：0件	529	529